

健康・医療新産業協議会 第 4 回健康投資WG

事務局説明資料① (今年度の進捗と中長期的な方向性)

令和 3 年 1 2 月 1 日

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

1. 今年度の進捗

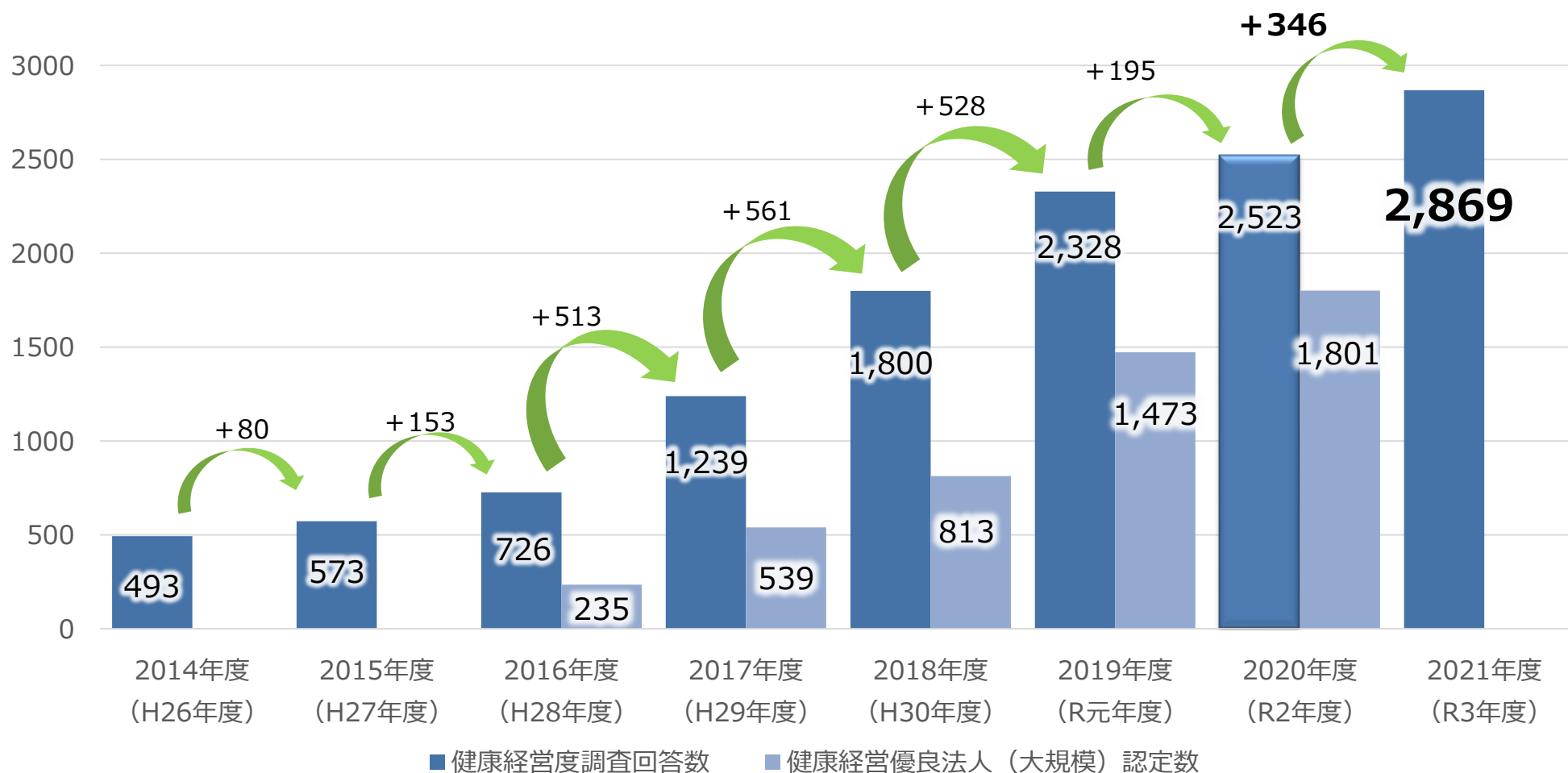
1-1. 今年度の回答・申請件数

令和3年度健康経営度調査の回答状況

- 令和3年度健康経営度調査(第8回)の回答数は、前回から346件増加の2,869件。(そのうち、上場企業は1,058社)

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定状況の推移

※令和3年11月現在

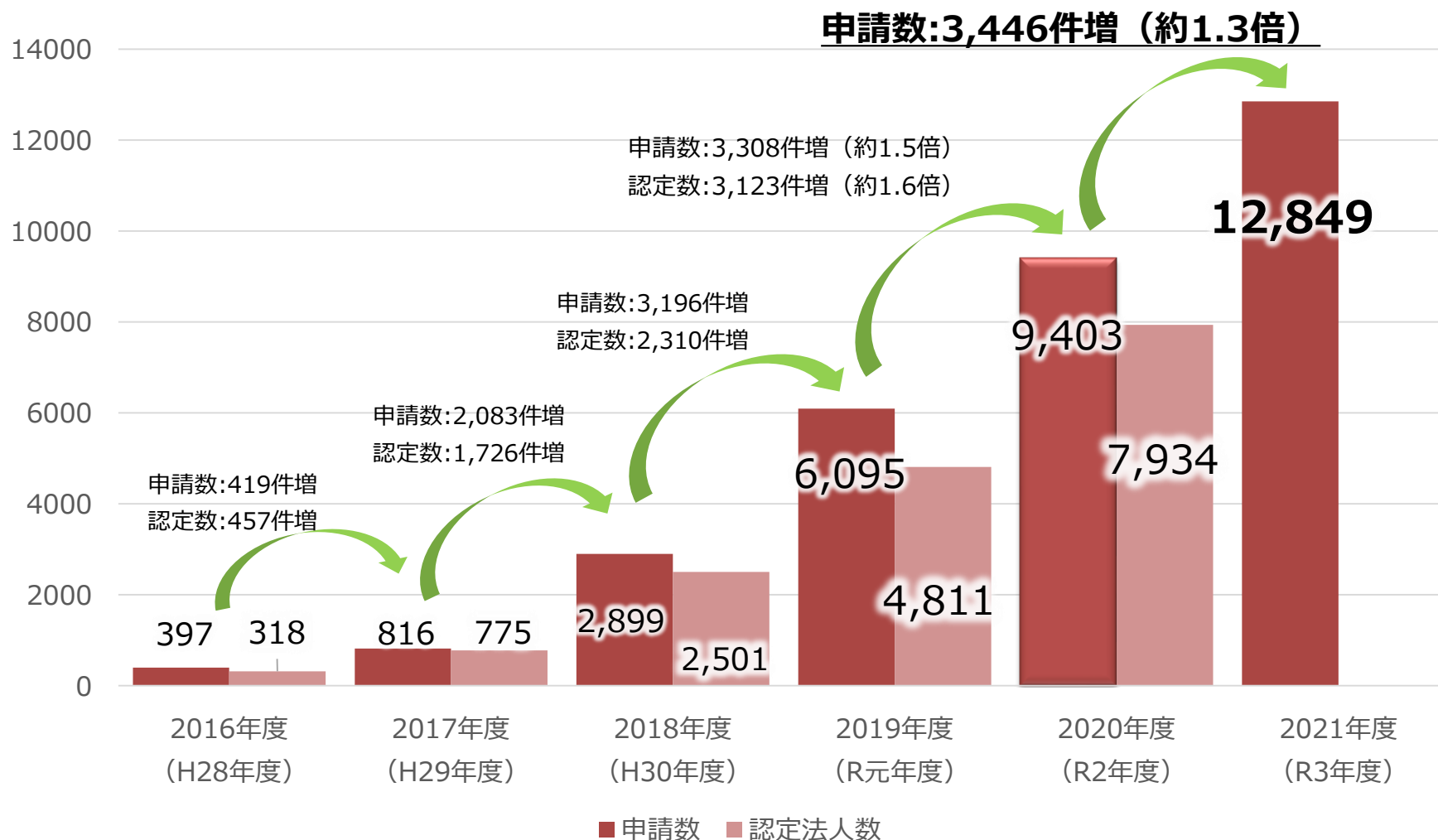


健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の申請状況

- 健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の申請数は、前回から3,446件増加の12,849件。

健康経営優良法人（中小規模法人部門）申請・認定状況の推移

※令和3年11月現在



(参考) 今年度の主なポイント

- これまでの健康投資WG等での議論を踏まえ、①情報開示の促進、②業務パフォーマンスの評価・分析、③スコープの拡大について、今年度の健康経営度調査に反映。

①情報開示の促進

- 企業ごとにバラバラに開示しており、また投資家等ステークホルダー側も共通の評価基準を有していないため、積極的な情報開示を促し、他社と比較して評価できる開示項目の検討を進める。
 - 評価結果（フィードバックシート）等の開示を**ホワイト500の必須要件**とする。
 - **定量的な指標**（健診受診率、喫煙率、高ストレス者率等）の**開示状況**を問う。

②業務パフォーマンスの評価・分析

- 健康経営の実践によって従業員の業務パフォーマンスや企業経営にどのような効果があるのか、企業自らの評価・分析を促進する。
 - 企業自らによる公開が進んでおらず、これまで調査で問うていなかった、**業務パフォーマンス指標**（アブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワークエンゲイジメント）の**測定の有無とその手法**を問う。

組織による
健康経営の実践

個人の
健康アウトカム

業務パフォーマンスの向上

業績・企業価値の向上

③スコープの拡大

- ESGの“環境”のように、健康経営のスコープを自社だけでなく「サプライチェーン」や「社会全体」に広げる動きを促進する。



- （これまでの「取引先の健康経営の実施状況等の把握・考慮」に加え、）**取引先の健康経営の取組を支援し、その旨を対外的に公表しているかどうか**を問う。
- 加えて、企業活動や商品・サービスを通じた**社会全体の「健康」への寄与**を問う。

1－2．情報開示の促進

健康経営度調査の評価結果（フィードバックシート）等の一括開示

- 今年度の健康経営度調査において、評価結果及び一部設問の回答内容についての開示可否を確認したところ、1,300件以上（現時点で未定の②・③を含めると2,600件以上）が開示可能と回答。来年3月頃、経済産業省ウェブサイトで一括開示する予定。

選択肢	回答数
① 認定の有無にかかわらず開示可能	1,360件
② ホワイト500または優良法人に認定された場合のみ開示可能	818件
③ ホワイト500に認定された場合のみ開示可能	487件
④ 開示不可	202件
⑤ 無回答	2件

2,600件
以上

(n=2,869)

情報開示に取り組む企業の規模（カバレッジの観点）

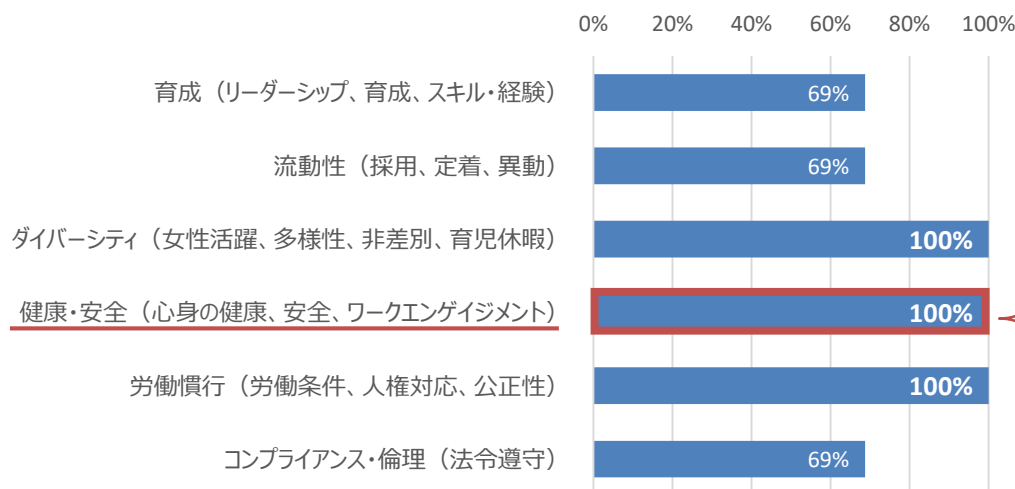
- 今回の調査実施に先立って、試行的に令和2年度健康経営度調査フィードバックシートの一括開示（前年度ホワイト500のうち開示に同意した企業が対象）を行った448社の時価総額合計は249兆円と、上場企業全体の780兆円(※)の約1/3を占める。
- 今年度については、上表に示すとおり開示に取り組む企業数が大幅に増加し、上場企業の時価総額の1/2を超える見込み。今後、更に情報開示を促進することで、上場企業の時価総額の2/3を超えることが視野に。

※令和3年6月15日時点のデータを基に算出

資本市場における健康経営の評価

- 健康経営に関する情報開示の強化に向けて、実際に評価するステークホルダー側の視点も踏まえて検討を深めるため、令和3年11月に機関投資家16社へのアンケート調査を実施。

ESG投資の「S」について評価している項目（複数選択可）



※その他の回答として、サプライヤーの従業員の健康・安全、コミュニティ、治安向上・文化への貢献、食糧問題対応など。

企業評価における「健康経営」の活用状況

- 現在活用している：8社 / 今後は活用したい：8社
（今後も活用は難しい：0社）

健康経営を評価する視点

- 「リスクの低減」(81%)が最も高い一方、「投資家としての社会的責任・意義」(69%)や、「リターンの獲得」(56%)の視点での関心も伺えた。

健康経営を評価するきっかけ

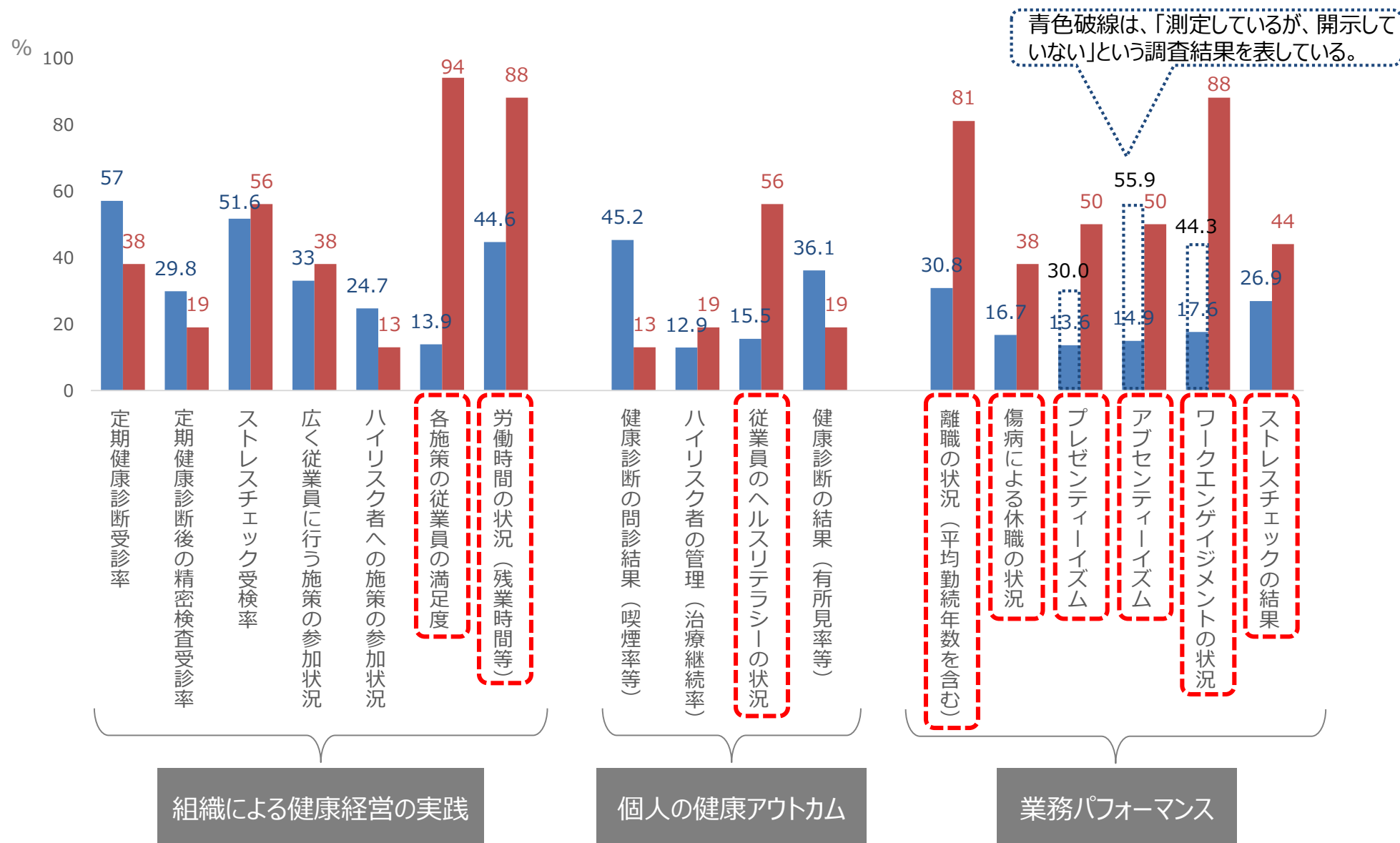
- 人的資本やウェルビーイングへの関心の高まり：75%
- コーポレートガバナンス・コード改訂での健康に関する追記：69%
- 健康経営に取り組む企業との対話：50%
- 研究者やアナリストによる効果分析：38%

【健康経営に関する機関投資家向けアンケート調査にご協力いただいた社名】

アクサ生命保険株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社、株式会社かんぽ生命保険、住友生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、大和アセットマネジメント株式会社、東京海上アセットマネジメント株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、野村アセットマネジメント株式会社、三井住友DSアセットマネジメント株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、りそなアセットマネジメント株式会社、他 **計16社**（社名掲載許可のみ記載）

健康経営の定量的な指標に関する企業の開示状況と投資家のニーズ

- 企業の開示状況（令和3年度健康経営度調査Q19.SQ3.「各指標の実績値の開示状況」より）（n=2,449）
- 投資家のニーズ（機関投資家向けアンケート調査Q4「健康経営の評価にあたって開示が望ましい内容」より）（n=16）



国内外の資本市場関係者に向けた情報発信

- 令和3年11月16日に開催した国際イベント「The 4th Well Aging Society Summit Asia-Japan」において、パネルセッション「投資家から見るESG投資としての健康経営」を実施。

超高齢社会の課題を解決する国際会議



パネルセッション概要

日時	令和3年11月16日（火）10:35~11:30
場所	イノホール
主催	日本経済新聞社、経済産業省
テーマ	投資家から見るESG投資としての健康経営



【登壇者】

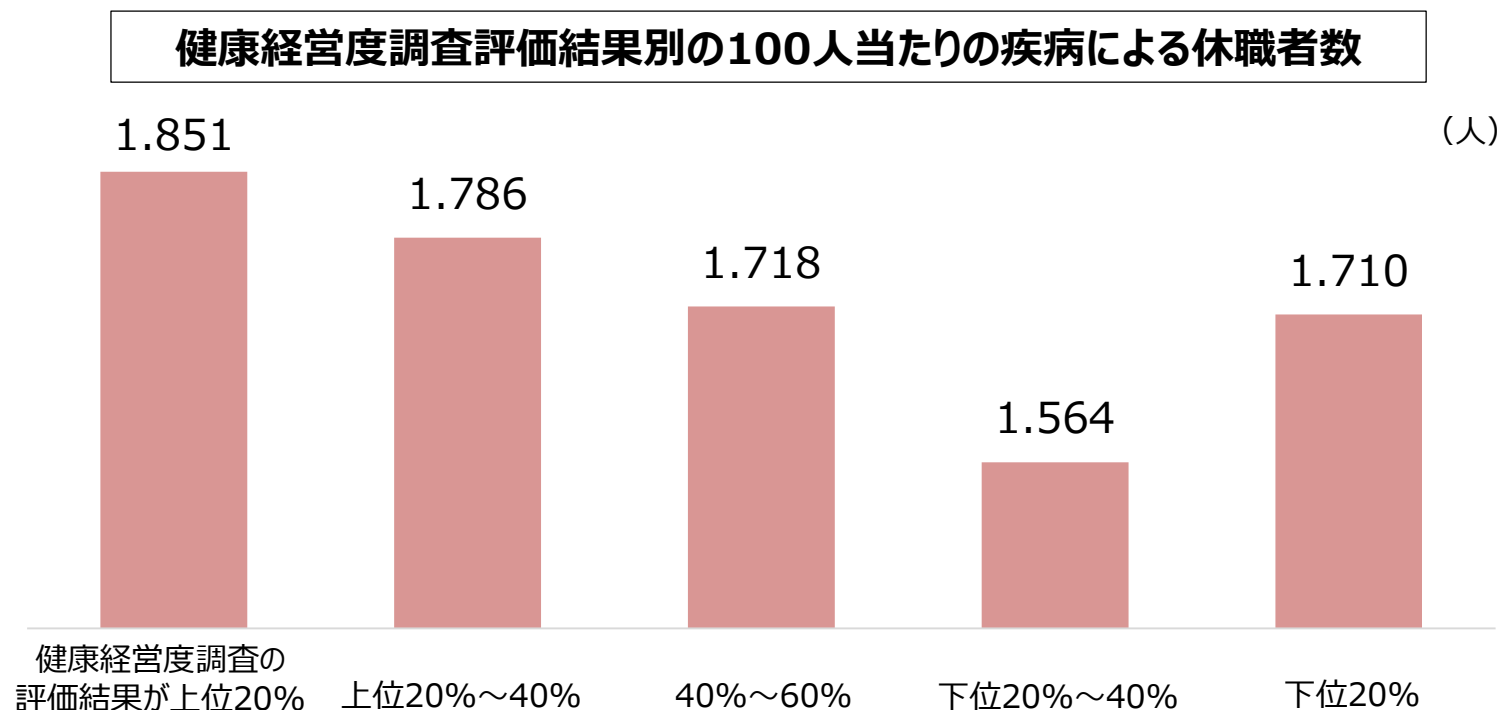
- ◆ **河合 若葉 氏 / 野村アセットマネジメント責任投資調査部 シニア・ESGスペシャリスト**
・近年、労働環境・人的資本など社会課題の重要性が高まっている。当社では健康経営優良法人認定の取得状況をESG評価に活用している。
- ◆ **波多野 紅美 氏 / SBI証券金融調査部 チーフクオンツアナリスト**
・健康経営を推進している企業はTOPIX平均よりも、統計的に有意に利益率が高かった。
- ◆ **James Coldwell 氏 / ShareAction, Workforce Disclosure Initiative (WDI) 代表**
・健康がESG投資にとって重要な項目だと認識しており、健康への評価が広がることを期待している。
- ◆ **Priti Shokeen 氏 / TD Asset Management, ESG Research & Engagement, Vice president & Director**
・日本の健康経営の評価に関する開示情報は、海外投資家も使える。日本のコーポレートガバナンス・コードにおいては、従業員の健康も位置付けられている。こうした流れは他国も推進するべき。
- ◆ **稲邑 拓馬 / 経済産業省ヘルスケア産業課長**
- ◆ **<モデレーター> 荒井 勝 氏 / 日本サステナブル投資フォーラム会長**

1－3．業務パフォーマンスの評価・分析

アブセンティーズムの測定に関する状況

- 正社員の疾病による休職者数（1カ月以上の長期欠勤者を含む）について、健康経営度調査の評価結果と比較すると以下のとおり。

令和3年度健康経営度調査（2020年度実績）集計結果

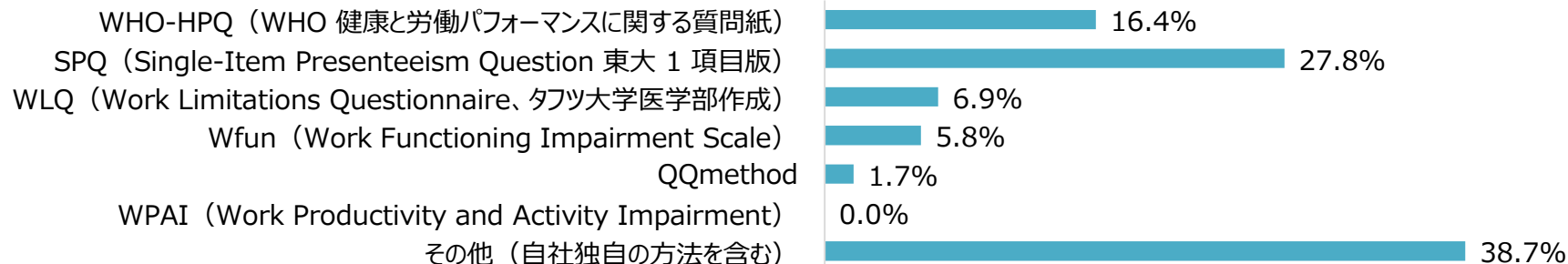


- 疾病に関して、社内の休職制度や産業保健体制が充実し、それらの認知度が高いほど、従業員が休職を取得しやすいため、休職率が高くなる場合があるという指摘もある。また、疾病によって業務に従事できない場合に、有給休暇を取得するケースがあることにも留意が必要。

プレゼンティーイズム・ワークエンゲイジメントの測定に関する状況

Q69.SQ1.(b) プレゼンティーイズムをどのように把握していますか。(1つだけ)

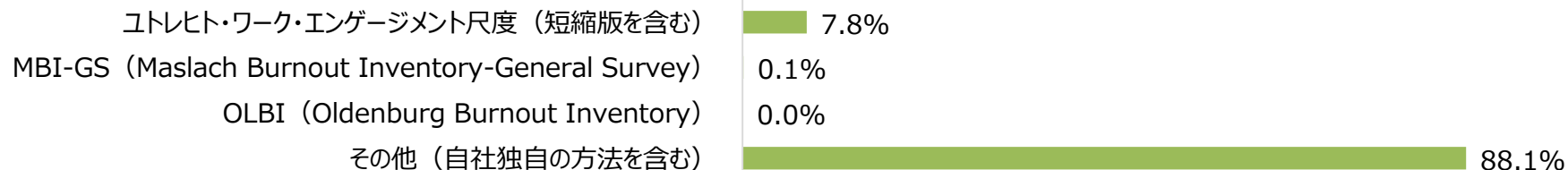
(n=861)



- プレゼンティーイズムの測定手法では「SPQ」及び「WHO-HPQ」との回答が比較的多い。また、その他の回答状況を見ると、自社独自の方法や民間サーベイ会社による測定が多い。

Q69.SQ1.(c) ワークエンゲイジメントをどのように把握していますか。(1つだけ)

(n=1,271)



- ワークエンゲイジメントについては、その他の回答状況を見ると、自社独自の方法や民間サーベイ会社による測定が多い。

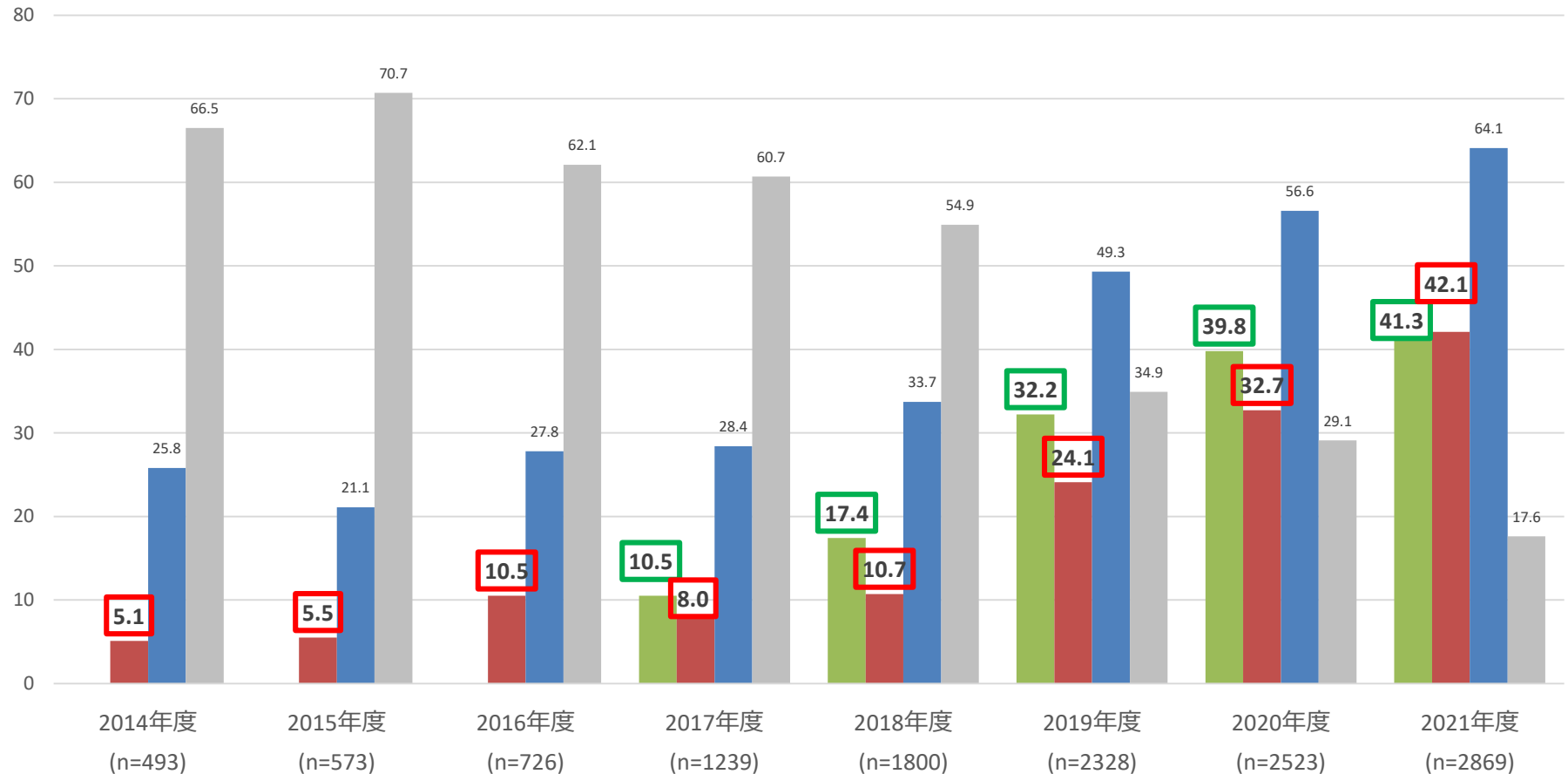
1 - 4. スコープの拡大

サプライチェーンにおける取組 – 取引先の健康経営の把握・考慮

- 年々、取引の際に健康経営の実施状況や認定取得状況を把握・考慮する企業が増加。

(%)

Q22：製品・サービス等の発注の際に、取引先の健康経営の取り組みや労働安全衛生等の状況について、どのような内容を把握・考慮していますか。（いくつでも）



■ 健康経営の表彰制度の取得状況 ■ 健康経営施策の実施状況 ■ 労働衛生関連の法令遵守状況 ■ 特に把握・考慮していない
 (※2017年度から新たに選択肢を追加)

サプライチェーンにおける取組 – 取引先の健康経営の支援

- 令和3年度の健康経営度調査では、（これまでの「取引先の健康経営の実施状況等の把握・考慮」の設問に加え、） 取引先に対して健康経営のノウハウ提供や共同実施等を行っているかを問う設問を追加。

★◎ Q23. サプライチェーンにおいて取引先の取り組みの支援（健康経営のノウハウ提供や共同実施等）を行っていますか。（1つだけ）

- ◆取引先の取り組みの支援を行っている場合、媒体にかかわらず、その旨を対外的に公表していることが重要です。
- ◆サプライチェーン全体での共存共栄の推進に向けて、「パートナーシップ構築宣言」で公表している法人もあります。
パートナーシップ構築宣言ポータルサイトURL：<https://www.biz-partnership.jp/>
- ◆取引先の業種・規模にかかわらず、取引関係があることを前提とします。
なお、有償でのノウハウ提供や共同実施等は除きます。
- ◆働き方改革に伴うしわ寄せ防止や業務に係る技術的指導等、健康経営の支援に直接関連しない取り組みは除きます。
- ◆グループ会社や回答範囲（Q2SQ1に記載）に含まれる法人に対する実施は除きます。

選択肢	回答数	割合
① 健康経営の取り組みを支援し、 パートナーシップ構築宣言で公表している	228件	7.9%
② 健康経営の取り組みを支援し、 パートナーシップ構築宣言以外の方法で公表している	459件	16.0%
③ 健康経営の取り組みを支援しているが、 公表はしていない	1,389件	48.4%
④ 特に行っていない	789件	27.5%
⑤ 無回答	4件	0.1%

(n=2,869)

サプライチェーンにおける取組 – 取引先の健康経営の支援に関する事例①

- 健康経営銘柄2021である日本国土開発株式会社は、取引先の健康経営を支援する旨をパートナーシップ構築宣言で公表。自社HPや統合報告書には、協力会社等の社員の健康保持・増進に関する具体的な取組内容を掲載し、社内外に発信している。

パートナーシップ構築宣言の記載

当社は人命尊重の安全衛生方針の下、すべての事業活動を「安全第一」で行い、心とからだの健康保持増進を図り、働きやすい職場環境を整えることを基本理念としています。また、協力会社等に対しても共に健康経営推進の実践、周知啓蒙や支援等を行っていきます。

■協力会社の「働き方改革」「健康経営」をサポート

2023年4月から中小企業の割増賃金猶予措置が終了し、中小企業でも月に60時間を超える時間外労働についての賃金割増率が50%になります。また、ゼネコン業界において時間外労働規制の例外を認められた「働き方改革関連法」も2024年4月から施行されます。

日本国土開発は、建設業を支える協力会社に対して、これまで培ってきた「働き方改革」「健康経営」のノウハウを基にしたコンサルティングを実施し、中小企業の健康経営推進を支援する取り組みをスタートさせました。現在、静岡県三島市の協力会社である鶴よし建設㈱に対して、健康経営優良法人認定（中小規模法人部門）に向けたコンサルティングを実施しています。今後も協力会社の「働き方改革」「健康経営」をサポートする取り組みを全国の協力会社に広げていく方針です。



協力会社である鶴よし建設との打ち合わせの様子

■コロナ対策や熱中症対策の支援

新型コロナウイルスの感染防止対策については、各作業所へマスク配布を実施したほか、協力会社にはコロナ対策用品として非接触型体温計、ハンドスプレーの購入補助などの「新型コロナウイルス感染防止対策補助金」の支給を実施しました。

また、夏場の熱中症対策としては、冷感スプレーや飲料などを各作業員に配布しているほか、ファン付き作業服の購入補助などの「熱中症対策補助金」の支給を実施。各作業員に熱中症対策ウォッチの提供も行っています。



ファン付き作業服

創立70周年事業の一環で作業服を35年ぶりに刷新し、夏場の現場作業で熱中症から社員を守るファン付き作業服を新たにラインアップ。袖が膨らみ、作業効率が下がるなどの要望があったため、ベストタイプを採用



熱中症対策ウォッチ

熱中症の自覚症状が現れる前にアラームとLED表示で知らせてくれる

※これらのほか、取引会社として建設現場に従事する元請社員及び作業員に対して「無記名ストレスチェック」や「現場満足度調査アンケート」を独自に実施し、その結果を分析しながら働きやすい職場環境の実現に取り組んでいる。こうした取組は業界でも注目され、全国建設業労働災害防止大会において研究論文を発表している。

サプライチェーンにおける取組 – 取引先の健康経営の支援に関する事例②

- 健康経営優良法人2021（ホワイト500）である**アクサ生命保険株式会社は、健康経営の推進に貢献する旨をパートナーシップ構築宣言で公表。各社の課題や状況に応じたプログラムの提供を通じて、多くの企業の健康経営をサポートしている。**

パートナーシップ構築宣言の記載

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携（中略）積極的に取り組む項目は、次の通りです。

a. 健康経営の推進への貢献

健康経営を効果的・継続的に推進していただくためのコアプログラムやそのサポートパッケージの提供

b. 災害対策に関する貢献

BCPのガイドラインの策定に関する助言や、ソリューションの紹介

健康経営実践プログラム

各社の課題や状況に応じて健康経営を体系的に計画・実践するため、アクサ生命のオリジナルプログラムを用いた支援を実施。



健康経営実践支援

健康セミナー実施やライフマネジメント、取組事例や各種情報の提供等を通じて、経営者と従業員に寄り添い、健康経営の実践を継続的にサポート。



健康経営優良法人認定支援

実践の成果を踏まえて、健康経営優良法人認定の取得をサポート。



全国各地で取り組む企業の事例をご紹介します

アクサ生命は、各地の自治体・協会けんぽ支部・商工会議所等と健康経営や健康づくりに関する連携協定や覚書を締結しています。地域社会の活性化の一助となるよう、自治体等と密接に連携・協働し、全国各地の事業者の皆さまの健康経営実践と県民・市民の皆さまの健康づくりを継続的にサポートしています。

自治体様との健康経営の推進に関する連携

自治体との連携協定	44
協会けんぽとの覚書	39
商工会議所との連携協定	447
健康経営優良法人2021 認定サポート企業実績	銘柄：1 大規模：71 中小規模：2160

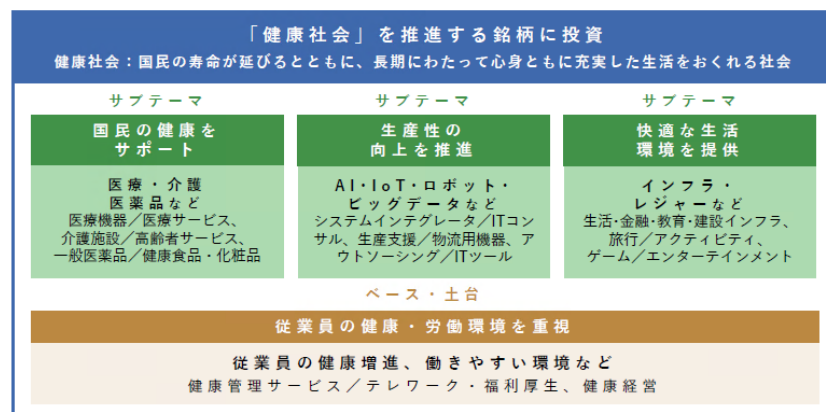
※2021年8月31日時点

社会全体の健康への寄与に関する取組

- 令和3年度の健康経営度調査では、**社会全体の健康との関わりを問う設問を追加**（自由記述式・配点なし）。全回答法人2,869社のうち約78%にあたる2,226社が、企業活動や商品・サービスを通じて人々の健康保持・増進に寄与していると回答。
- 現状、環境分野のCO2排出量のような統一的な指標がないため、明確な評価基準を定めることは難しいが、引き続き、社会全体の健康に寄与する取組をフォローしてはどうか。

事例①：株式会社大和証券グループ本社（証券、商品先物取引業）

「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資する投資信託「日本健康社会応援ファンド」を設定し（つくり）、募集、販売している。



事例②：鹿島建設株式会社（建設業）

オフィスワーカーの健康意識向上を目的として、鹿島のオフィスビルのワーカーを対象に、スマートフォンアプリを使用して健康行動を促す行動変容サービスの実証実験を行い、ワーカーの健康性や快適性に配慮したスマートビルを構築し、建物の付加価値向上につなげていくことを公表している。



地域・消費者

サプライチェーン

自社従業員

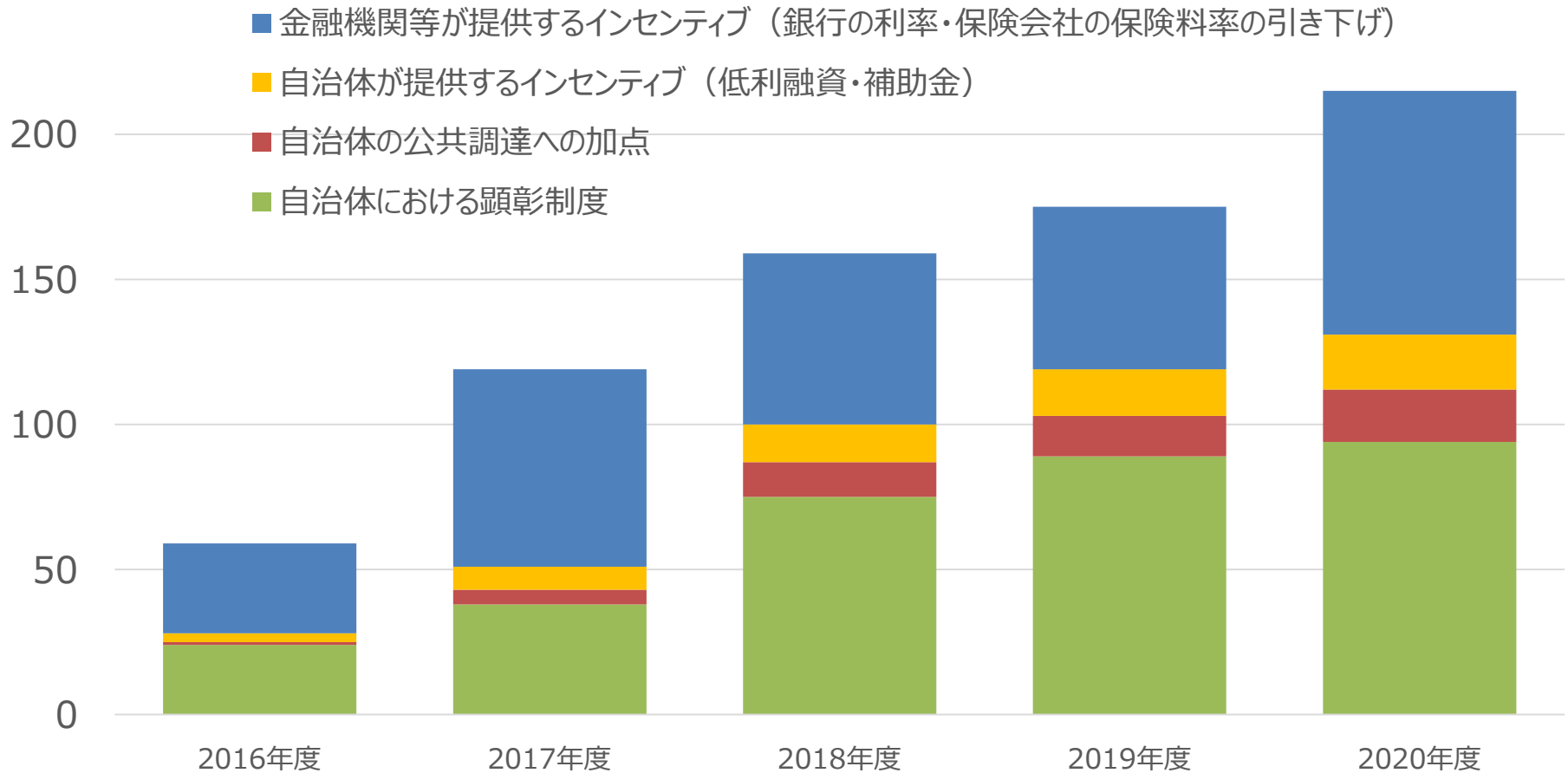
2. 中長期的な方向性

2－1. インセンティブ措置の拡大

インセンティブ措置の現状

- 自治体や金融機関が提供する健康経営に関するインセンティブ措置が拡大している。
- 経済産業省による各種情報発信により、こうした取組が拡大していくことを後押しする。

過去5年のインセンティブ措置設置数



(参考) 自治体におけるインセンティブ措置の設置

補助金	融資優遇	公共調達加点
青森県弘前市 弘前市ライフ・イノベーション推進事業費 補助金（健康経営促進）	山梨県 成長やまなし応援融資	長野県松本市 建設工事における総合評価落札方式の 加点評価
【概要】 「健康経営優良法人」認定を受けている事業者等に対して、従業員等の健康増進に資する取組を実施する際に必要な経費について、補助金を交付。	【概要】 「健康経営優良法人」認定を受けている中小企業者が対象の県制度融資（融資利率1.5%、県が信用保証料の2分の1を補助）で支援。	【概要】 「健康経営優良法人」認定を受けている事業者に対して、100点満点中1.0点の加点評価。
【背景】 市民の健康寿命の延伸を目的に、健康増進とライフ関連産業の振興を図る「ひろさきライフ・イノベーション戦略」（平成28年度策定）に基づき、令和元年度から事業者による健康経営に資する取組を支援している。	【背景】 中小企業の経営の改善、安定化、成長を促進することを目的に、労働生産性の向上や、稼ぐ力の強化に向けた取組を行う事業者が積極的に事業展開に踏み出せるよう金融面から支援している。	【背景】 従業員の健康増進に向けた定期健康診断受診徹底や受動喫煙対策等を目的に、平成30年4月1日以降に発注（公告又は指名）する案件から加点評価を実施。

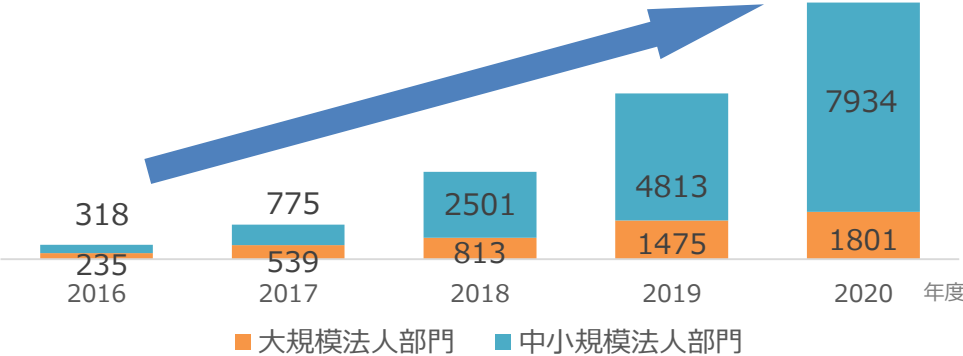
2－2．顕彰制度における民間の力の活用

健康経営優良法人認定制度と他の認定制度の比較

※令和3年3月集計

制度名	健康経営優良法人	安全衛生優良企業	なでしこ銘柄	えるぼし認定	くるみん認定	ユースエール認定
認定対象	特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人	労働者の安全や健康を確保するための対策に積極的取り組み、高い安全衛生水準を維持・改善している企業	女性活躍推進に優れた上場企業	女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業	次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定し、一定の要件を満たした企業	若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業
認定主体	日本健康会議	厚生労働省	経済産業省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省
認定数	大規模法人部門 1,801法人 中小規模法人部門 7,934法人 (※2020年度)	37社 (※累計)	なでしこ銘柄 46社 準なでしこ 19社 なでしこチャレンジ企業 554社 (※2019年度)	プラチナえるぼし認定 9社 えるぼし認定 1,236社 (※累計)	プラチナくるみん認定 416社 くるみん認定 3,505社 (※累計)	745社 (※累計)

健康経営優良法人認定数の推移



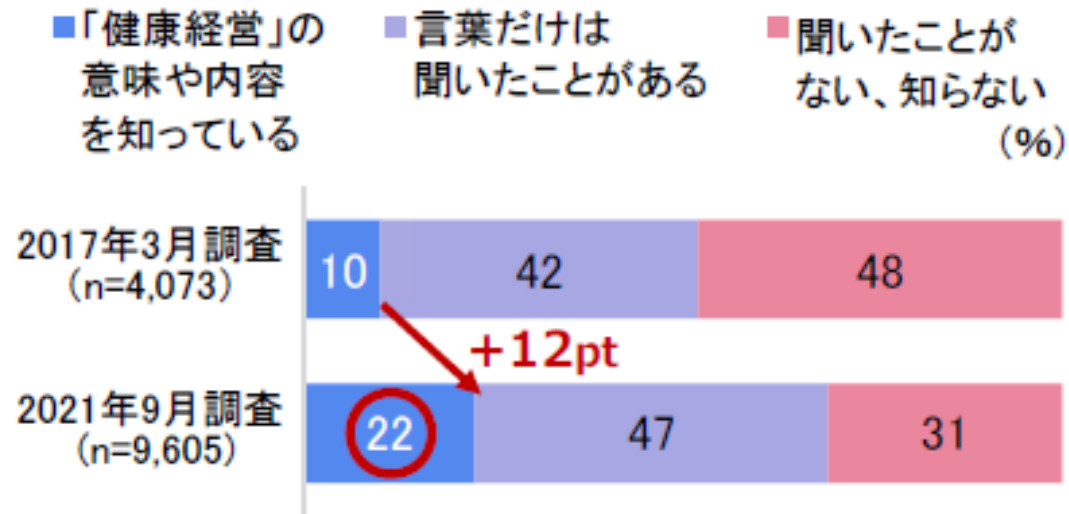
(参考) 健康経営の認知度について

- 「健康経営」の認知度は上がっているものの、意味や内容まで把握している中小企業経営者は未だ低い水準にある。
- 健康経営の認知度向上に向けて、更なる周知が必要。

健康経営の認知度についての調査結果

調査対象：全国の企業経営者10,065社

<2017年3月調査との比較>



(出所) 大同生命保険株式会社 『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2021年9月度調査レポート』

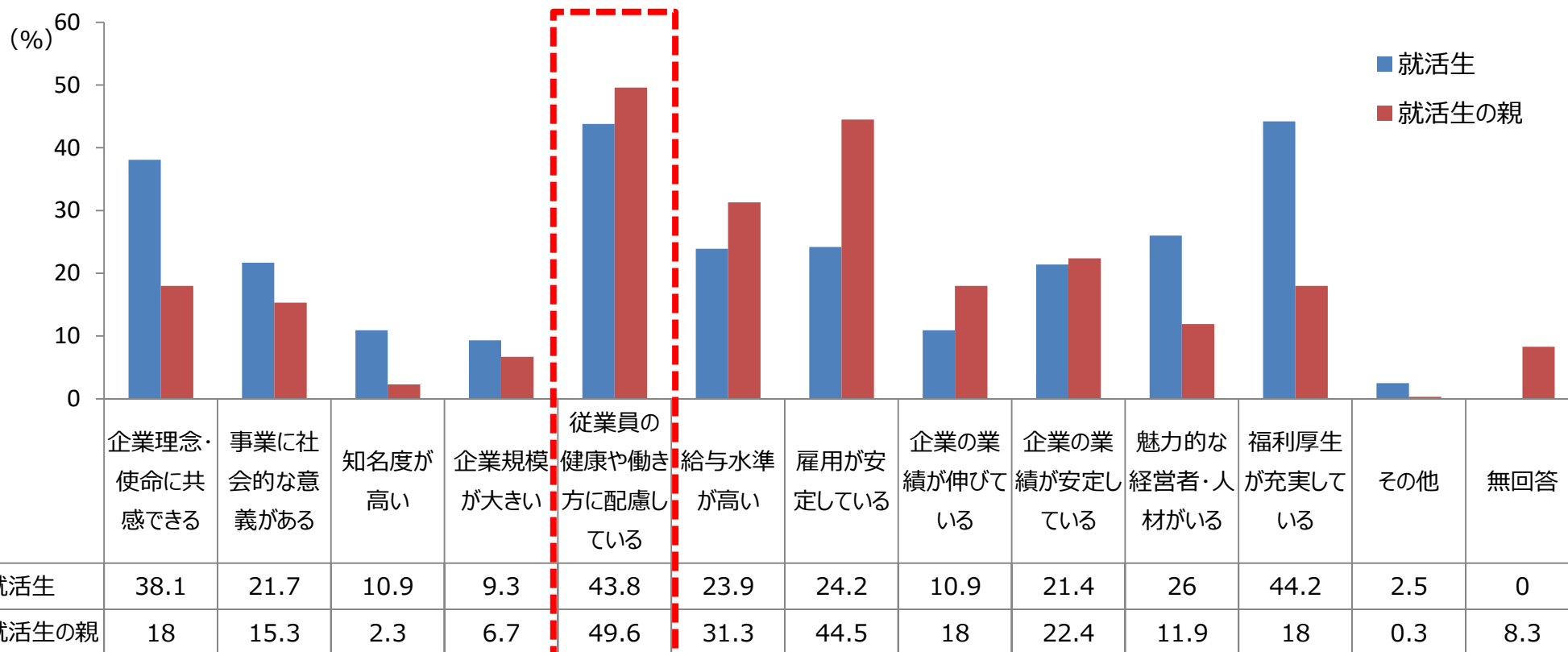
(参考) 就職先に望む勤務条件

- 就活生及び就職を控えた学生を持つ親に対して、健康経営の認知度及び就職先に望む勤務条件等についてアンケートを実施した結果、**「従業員の健康や働き方への配慮」は就活生・親双方で特に高い回答率。**

Q. (就活生) 将来、どのような企業に就職したいか。(3つまで)

Q. (親) どのような企業に就職させたいか。(3つまで)

就活生のN数1,399、親のN数1,000における複数回答数を就活生、親それぞれで百分率にして比較



顕彰制度の持続的な発展（案）

- 顕彰制度の運営を委託事業から補助事業へ移行し、民間事業者の創意工夫を活かしてはどうか。

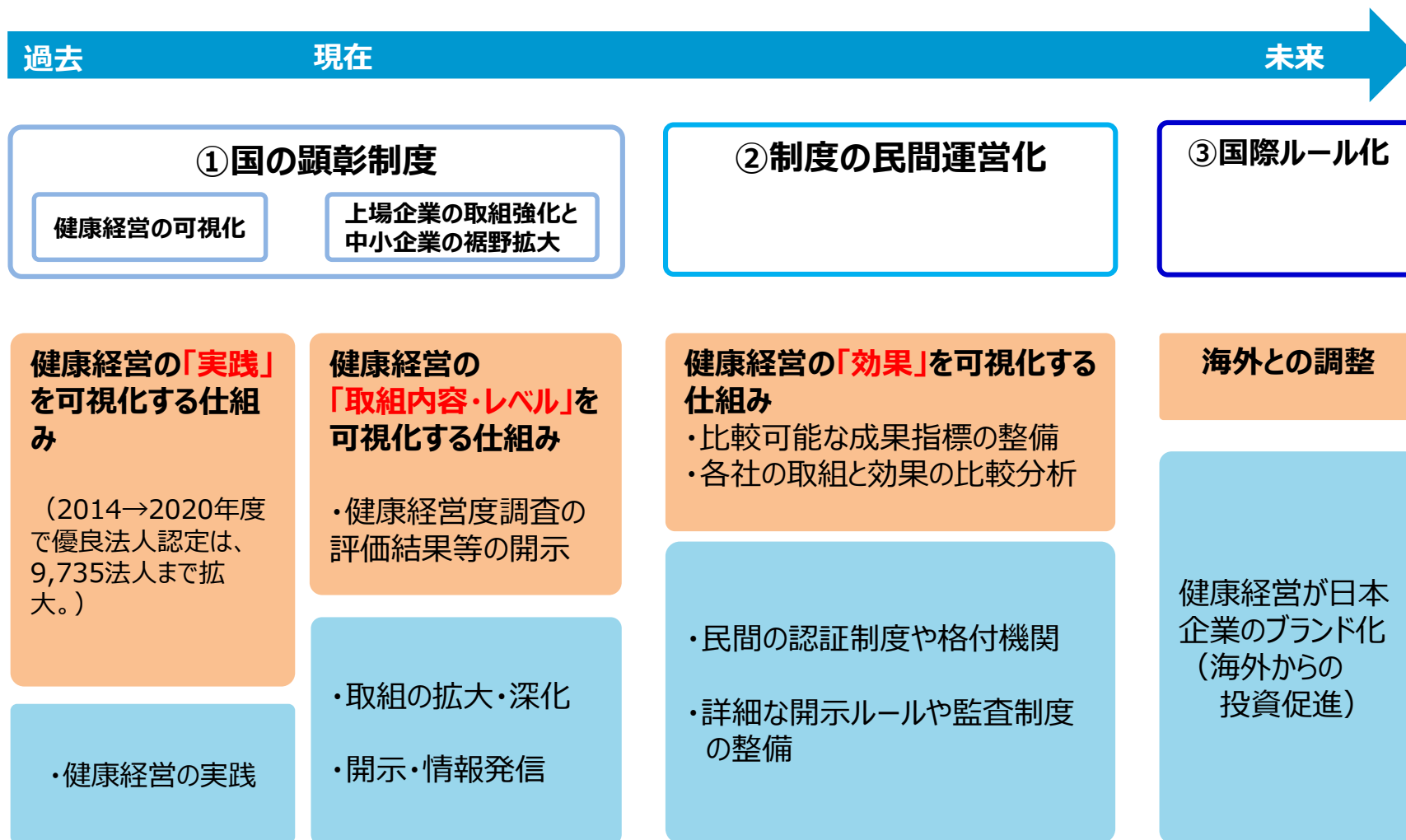
	令和3年度まで	令和4年度から
運営事務局	経済産業省 委託事業者 （国費負担100%）	経済産業省 補助事業者 （国費負担●%）
	調査票の発送・集計、問合せ対応、関係団体等との連携による健康経営の認知度向上等。	左記に加えて、 ・ 申請期間中において、地域・業種ごとの団体への積極的なアプローチや、各種メディアを通じた告知等。 ・ 認定法人に対して、学生向けのPRの場のアレンジや、更なるレベルアップに向けた研修サービスの提供等。

■ 制度設計		
有識者会議	健康投資ワーキンググループ	変更なし
専門家会議	健康経営基準検討委員会	
■ 制度運営		
銘柄企業選定主体	経済産業省、東京証券取引所	変更なし
優良法人認定主体	日本健康会議	
ロゴマーク、認定証		
申請方法	銘柄・大規模：健康経営度調査 中小規模：優良法人申請書	
申請者負担	銘柄・大規模：申請料 0 円 中小規模：申請料 0 円	銘柄・大規模：申請料●円 中小規模：申請料●円

健康経営の未来像

時間軸
フェーズ

国の役割と民間の役割



企業の会計監査や環境監査のように、第三者評価によって信頼性を担保する民間ビジネスが存在。企業の行動を規定する基準についても、会計基準のように民間団体が策定するようになったものもある。

2－3．国際的な情報発信・連携の強化

健康経営の国際発信

第27回APEC中小企業大臣会合

令和3年10月9日（土）



（左）議長：ナッシュ ニュージーランド中小企業大臣、（右）吉川 経済産業大臣政務官

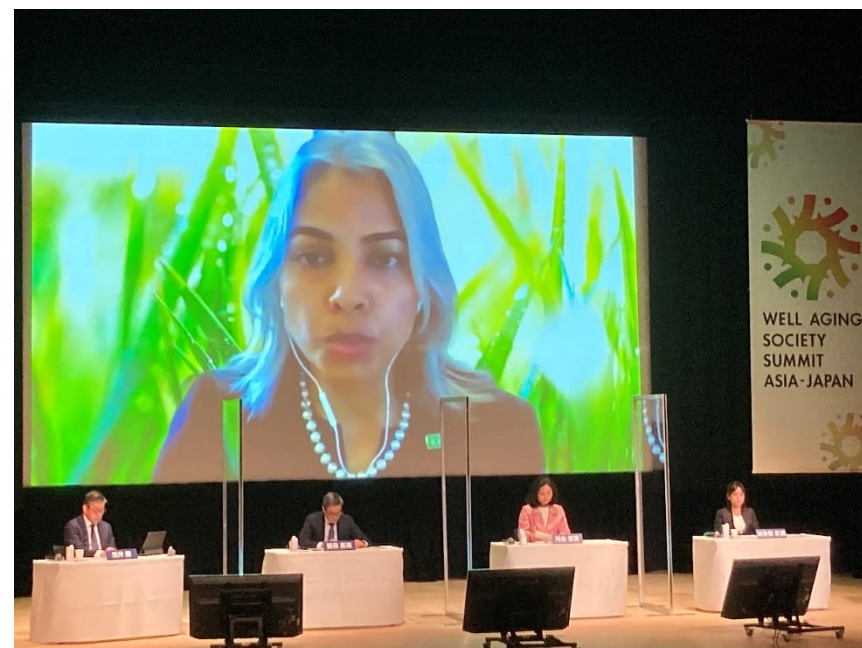
- ❑ 中小企業の持続的成長に寄与する「健康経営」政策をAPEC域内各国にも広げていくことを提言。

東京栄養サミット2021政府イベントの開催

- 令和3年12月7日、世界的な栄養改善を目指す会合「東京栄養サミット2021」において、国内外の健康経営実践企業、投資家、国際機関によるパネルディスカッションを実施予定。

The 4th Well Aging Society Summit Asia-Japan

令和3年11月16日（火）



- ❑ 国内外の投資家によるパネルセッション「投資家から見るESG投資としての健康経営」を開催。

日経イベント&セミナー動画アーカイブ：<https://events.nikkei.co.jp/video-list/>

健康経営に関する国際標準化について

- 日本が世界に先行している健康経営に関して、国際規格化を主導することを目的に、令和2年5月にWellbeing国内委員会を設立。令和3年7月には、日本からの提案により、**ISO/TC314（高齢社会）に新たなWG（Wellbeing）が成立。**
- 今後、日本で始まった健康経営のエッセンスを世界標準とすることで、ヘルスケアサービスを提供する日本企業のビジネス拡大を目指す。

◆ 規格名称

高齢化社会 - 地域コミュニティと組織におけるウェルビーイング促進のためのガイドライン

◆ 推進体制

- ・ Wellbeingワーキンググループ：コンビナー 佐藤洋（国研）産業技術総合研究所人間情報研究部門研究部門長
- ・ Wellbeing国内委員会：委員長 浅野健一郎（一社）社会的健康戦略研究所代表理事
- ・ 高齢社会対応標準化国内委員会：委員長 山田肇 東洋大学名誉教授

◆ 内容

健康経営の基本理念に基づいて、Wellbeingを向上するための仕組み・手順を記載予定。

◆ 今後の動き

- ・ 令和6年度の規格成立に向けて、対象範囲の整理等に係る検討・議論を進めている。
- ・ 全体の大きな規格を定めた後、必要に応じて詳細な規格を検討していく。

OECDで各国の健康経営についての調査分析を実施

- 従業員の健康増進に取り組む各国企業の情報収集するとともに、各国政府等による職域での健康づくりを促進し、情報開示を促す政策について調査プロジェクトを開始。



◆プロジェクト（レポート）の概要

- 調査主体：経済協力開発機構（OECD）雇用労働社会問題局 医療課
- 調査手法：OECD加盟国への聞き取りや「Workforce Disclosure Initiative（WDI）」など民間団体による国際的な比較データを活用。
- 調査内容：
 - 非感染性疾患やメンタルヘルス不調による生産性への影響、職域における疾病負荷
 - 職域における健康の保持・増進施策の有効性、健康の増進が生産性向上へと繋がるエビデンス
 - 各国政府の「職域における健康の保持・増進」を促す政策
 - ESGの観点から情報開示を促す政府やNGO等の取組
 - 各国の大・中規模の企業に共通する健康の保持・増進施策 等
- 公表時期：令和4年秋頃